

I 情報交流事業

1 機関誌の発行

機関誌「海外投融資」を隔月年6回刊行し、主として以下のとおり内容の充実と読み易い誌面作成に取り組み、海外投融資に関する実務的・解説的情報提供を行った。

- (1) 時宜を捉えた特集テーマ（ドイツ（5月号）、M&A（7月号）、新産業/SDGs・ESG（9月号）、アフリカ/ICT（11月号）、地域主義に試されるグローバル経済（1月号）、「街づくり」ビジネスの広がり（3月号））で当事者による手触り感のある寄稿・インタビューを掲載
- (2) 新連載（JOI 文化部通信、米国断章）をはじめとした紙面見直し
- (3) 当財団の調査研究活動の紹介
- (4) 会員企業等の海外事業への取り組みの紹介
- (5) 当財団が主催する自主企画セミナー及び弁護士事務所が登壇したセミナーの抄録

2 セミナー

会員企業のニーズを踏まえ、各国投資環境、グローバルマネジメント、エネルギー、インフラ・資源開発など、テーマのバランスを意識しつつ、有識者による講演なども織り交ぜながら、計56回主催するほか、他団体主催のセミナーへの後援等を通じて、情報提供を行った。

3 インターネットによる情報提供サービス

ホームページ上にて、機関誌のデジタル配信、セミナー資料の掲載、及びセミナー動画配信を通じた、海外投融資に関する情報・コンテンツの充実化を図った。

II 調査研究事業

1 自主研究

当財団調査部スタッフによる機関誌「海外投融資」への寄稿を以下のとおり実施した。

- ・「米国のイラン核合意離脱と制裁復活」（5月号）
- ・「ブラジルの新政権：そのプロフィールと経済政策の方向」（3月号）

また、産油ガス国の現状について纏めた資料を作成し、ホームページを通じた会員向け情報提供を行うとともに、昨年度に引続き、国際金融機関の概要を纏めた「国際金融機関便覧」については冊子の形にて会員企業への配布を行った。

2 委託調査

外部より調査研究委託を受け、主に以下の調査を実施した。

- 鉱業セクター調査
- 再生可能エネルギーセクター調査